

同種施設比較分析表

(令和3年度決算)

令和3年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった情報をもとに、青梅市が運営している23施設について、同種施設間による比較分析表を作成したものです。

目次

1	市民センター	・・・	1
2	市民センター（出張所）	・・・	2
3	郷土博物館・美術館	・・・	3
4	体育施設（複合施設型）	・・・	4
5	体育施設（1～2施設型）	・・・	5
6	水泳場	・・・	6

同種施設比較分析表【市民センター】

		青梅	長淵	大門	東青梅	新町	河辺	今井
基本情報	建設年度（センター）		S51	S46	S56	S60	S59	H12
	建設年度（体育館）	S56	S51	S46	S52	S59	S59	H10
	有形固定資産減価償却率	91.9%	91.6%	91.9%	88.0%	83.4%	92.6%	66.6%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	39,304	34,712	30,145	34,712	30,145	34,712	30,145
		物件費等	10,383	12,629	12,691	15,529	15,330	12,096	23,096
		物件費	9,052	7,947	9,173	10,466	8,057	8,711	10,687
		維持補修費	575	984	510	1,036	669	351	716
		減価償却費	756	3,699	3,009	4,027	6,605	3,035	11,693
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	280	158	168	179	175	206	232	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用合計		49,967	47,499	43,004	50,420	45,650	47,014	53,473

単位当たりコスト分析	センター延床面積 (㎡)		754.13	808.45	734.34	796.88	771.84	826.96
	1㎡当たりコスト (円)		62,985	53,193	68,660	57,286	60,912	64,662
	体育館延床面積 (㎡)	837.00	612.43	651.01	868.61	907.05	923.01	898.30
	1㎡当たりコスト (円)	59,698	77,558	66,057	58,047	50,328	50,936	59,527
	会議室稼働率 (%)		24.9	29.7	42.2	39.6	45.7	32.3
	1%当たりコスト (円)		1,907,590	1,447,946	1,194,787	1,152,778	1,028,753	1,655,511
	体育館稼働率 (%)	64.6	69.6	70.1	67.7	73.5	70.9	73.1
	1%当たりコスト (円)	773,483	682,457	613,466	744,756	621,088	663,103	731,506

市民1人当たりコスト (円) (R3.4.1現在人口)	379.5	360.8	326.6	383.0	346.7	357.1	406.1
支会1人当たりコスト (円) (R3.4.1現在人口)	4,882.0	2,384.8	2,015.8	3,292.4	2,235.6	3,093.6	4,922.9

分析説明	①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 河辺市民センターについては、建築年が今井市民センターを除く他の市民センターよりも新しい、または同時期であるものの、他の市民センターに比べ、新たに加わった資産が少ないため、減価償却率が高くなっています。
	②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、青梅6.16人、その他の6センターについては5.16人となっています。
	③物件費について 東青梅および今井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、主に土地借上料が高額となっていることによるものです。
	④維持補修費について 東青梅市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、センター内排煙窓および体育館ドア修繕を実施したことにより、他の市民センターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。
	⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 長淵、大門市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも経常費用合計額を用いています。

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

		梅郷	沢井	小曾木	成木
基本情報	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産減価償却率	89.1%	80.2%	86.9%	88.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	40,388	39,281	38,082	30,130
		物件費等	12,863	29,876	25,502	15,760
		物件費	8,336	9,704	8,039	8,576
		維持補修費	478	6,758	11,735	1,034
		減価償却費	4,050	13,414	5,729	6,150
		その他	0	0	0	0
	その他の業務費用	113	117	111	107	
	移転費用	補助金等	0	0	6	1
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		53,364	69,274	63,701	45,998

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	87,412	60,170	103,332	74,511
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	86,270	84,243	91,556	65,912
	会議室稼働率（％）	17.2	10.7	9.9	14.9
	1％当たりコスト（円）	3,102,559	6,474,206	6,434,444	3,087,114
	体育館稼働率（％）	47.0	42.5	52.0	40.5
	1％当たりコスト（円）	1,135,404	1,629,976	1,225,019	1,135,753

市民1人当たりコスト（円） （R3.4.1現在人口）	405.3	526.2	483.8	349.4
支会1人当たりコスト（円） （R3.4.1現在人口）	5,259.1	21,315.1	18,735.6	29,002.5

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 沢井市民センターについては、建築年が小曾木・成木市民センターよりも古いものの、他の市民センターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、梅郷7,143人、沢井6,156人、小曾木5,154人、成木5,157人となっています。</p>
	<p>③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、電気使用料および施設管理委託料が高額となったことによるものです。</p>
	<p>④維持補修費について 小曾木市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、受電変電設備改修修繕を実施したことなどにより、他の市民センターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1％当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 沢井市民センターについては、会議室の稼働率が低い中、経常費用が高額となったため、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【郷土博物館・美術館】

		郷土博物館	美術館
基本情報	建設年度	S47（収蔵庫S62）	S58
	有形固定資産減価償却率	82.1%	84.1%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	12,666	37,750
		物件費等	13,343	37,858
		物件費	8,368	25,143
		維持補修費	480	2,597
		減価償却費	4,495	10,119
		その他	0	0
		その他の業務費用	84	916
	移転費用	補助金等	45	30
		その他	0	0
	経常費用合計		26,138	76,554

※上記経常費用は、いずれも管理事業経費と事業経費を合算したものととなります。

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	1,461.29	1,674.01
	1㎡当たりコスト（円）	20,142	45,731
	年間入館・観覧者数（人）	10,386	9,334
	1人当たりコスト（円）	2,517	8,202

※郷土博物館の面積は、収蔵庫（675.12㎡）を合算したものととなります。

市民1人当たりコスト（円） （R3.4.1現在人口）	198.5	581.4
-------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 なお、郷土博物館管理事業および郷土博物館事業の合計人員体制は1.79人（郷土博物館管理事業0.95人、郷土博物館事業0.84人）、美術館事業の人員体制は6.90人となっています。</p>
	<p>②物件費等の特徴について 美術館は、その施設特性から、郷土博物館に比べ以下の点で相違があります。 【物件費】光熱水費や設備保守委託料が高額となっているほか、美術品の保管料や作品表装等委託料、作品運搬委託料などが含まれています。 【維持補修費】カーペット貼り替え、ホールやロビー等の照明器具の取り替え、空調設備（冷温水発生機）改修などといった施設の老朽化に伴う修繕を行っています。</p>
	<p>③年間入館・観覧者1人当たりコストの特徴について 美術館の観覧者1人当たりコストが高いのは、郷土博物館よりも経常費用が高額である中、展覧会の開催に合わせた開館となるため、通年開館である郷土博物館と比べ、開館日数が少ないことと、一部の展覧会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催期間の短縮や開催の中止などが影響していると推察されます。</p>

同種施設比較分析表【体育施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	90.3%	56.6%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	819	819
		物件費等	14,946	24,332
		物件費	12,610	10,727
		維持補修費	0	0
		減価償却費	2,336	13,605
		その他	0	0
	その他の業務費用	51	38	
	移転費用	補助金等	0	0
		その他	0	0
	経常費用合計		15,816	25,189

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	3,076	14,464
	利用者数（人）	45,617	50,265
	1人当たりコスト（円）	347	501
	稼働率（%）	51.3	46.2
	1%当たりコスト（円）	308,304	545,217

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （R3.4.1現在人口）	120.1	191.3
-------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。</p>
	<p>③物件費等の特徴について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。</p>
	<p>④利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。</p>
	<p>⑤利用者1人当たりコストの特徴について 利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 そのため、市民球技場の利用者数は、永山公園総合運動場の利用者と比較して4,648人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高額となっています。</p>

同種施設比較分析表【体育施設（1～2施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7（管理棟H15）
	有形固定資産減価償却率	94.0%	91.8%	64.6%	91.7%	69.5%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	819	819	819	819	819
		物件費等	8,691	10,289	12,925	19,542	15,057
		物件費	8,543	9,080	8,936	8,660	7,760
		維持補修費	0	0	0	0	0
		減価償却費	148	1,208	3,988	10,882	7,297
		その他	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	0	15	0	19	18	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		9,510	11,123	13,744	20,380	15,894

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	552	-	71,050	527
	利用者数（人）	9,506	4,077	21,128	5,120	11,975
	1人当たりコスト（円）	1,000	2,728	651	3,980	1,327
	稼働率（%）	37.2	17.3	40.6	34.8	40.5
	1%当たりコスト（円）	255,645	642,948	338,522	585,632	392,444

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R3.4.1現在人口）	72.2	84.5	104.4	154.8	120.7
-------------------------------	------	------	-------	-------	-------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したのとなり、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。
	④利用者1人当たりコストの特徴について 他の施設と比べ利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの利用者数は、わかぐさ公園野球場の利用者と比較して2,469人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高くなっています。
	⑤稼働率1%当たりコストの特徴について 他の施設と比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して3.3%高いものの、経常費用が高額であるため、単位当たりコストは高くなっています。

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産減価償却率	88.0%	85.9%	85.0%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	819	819	819
		物件費等	25,564	10,386	2,383
		物件費	8,408	3,054	982
		維持補修費	9,579	518	0
		減価償却費	7,577	6,814	1,400
		その他	0	0	0
	その他の業務費用	4	5	0	
	移転費用	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0
	経常費用合計		26,387	11,210	3,202

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	33,208	19,177	-
	利用者数（人）	0	0	0
	1人当たりコスト（円）			
	開場日数	0	0	0
	1日当たりコスト（円）			

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R3.4.1現在人口）	200.4	85.1	24.3
-------------------------------	-------	------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記水泳場施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および1人当たりコストについて 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3水泳場の開場をしなかったことから、0となっています。

